

第632回: アラスカの飯抜き会談

米バイデン政権が誕生してから初の米中外交トップ会談が、3月18日よりアラスカ州のアンカレジで2日間にわたり開催された。米国からブリンケン国務長官とサリバン大統領補佐官、中国から楊潔篔政治局委員と王毅外相が参加した。

中国は「中美高層戦略対話」と、その意義を強調しているが、外電は冷たく「米中最高外交官会談」と報じているのみ。なぜ意表を突いてアラスカで会談したのか。新型コロナの関係で、北京やワシントンでの会議は無理に決まっている。そこで仕方なく、中国から最も近いアラスカとなったようだ。地球は丸いので、中国黒龍江省の国境からアンカレジまでの距離は5000キロ弱である。

今回ホストを務めたアントニー・ブリンケンとジェイク・サリバンは国務省の外交官だが、若い頃は法曹界で活躍し、クリントン一家のスピーチライターの実験を積むなど、単なるエリート外交官ではない。

一方、中国側の主役となった楊潔篔と王毅の両氏は、外交畑一筋のプロパー外交官であり、前者は英国の大学で英語を学び、後者は北京第2外語学院で日本語を専攻し、中国外交部では翻訳官としてスタートを切った叩き上げである。中国現代史には周恩来、陳毅など懐が深く、日本人からも尊敬される名外交官が多数登場するが、毛沢東と対等に渡り合ったこともある周恩来首相や陳毅元帥と、通辯出身の手合いを比較しても、あまり意味はなさそうだ。

因みに楊潔篔(ヤンジェチー)の「篔(チー)」は中国人でも読み方を知らず、「虎(フー)」の字が入っているから「ヤンジェフー」と誤読する中国人も多いとか。

生半可の中国語しか喋れない欧米人の中には、いまをときめく楊潔篔をヨイショして、Tiger Yang と呼ぶ手合いもいるようだが、「篔」とは笛の意味であり、英語翻訳なら Flute が正しい。中国で「枇杷不是此琵琶、只恨当年識字差」と、警句もあるくらいだから、外国語はしっかり勉強しておくものだ。

さてトップ会談だが、ブリンケン長官は冒頭から「中国の新疆ウイグル自治区、香港、台湾での行動や、対米サイバー攻撃、米国と同盟関係にある国々への威圧的行動」に強い懸念を示した上で、「中国の振る舞いは世界の安定維持に関する法規秩序を脅かすものだ」と批判した。

これに対し楊潔篔政治局委員は内政干渉だと猛反論し、米国でいま深刻な問題となりつつある黒人差別や虐待に関する"Black Lives Matter"の問題まで持ち出して米国を強く非難した。

この応酬には更にオマケがつき、両国の冒頭挨拶が終わり、各国記者団がぞろぞろ退出しようとする、ブリンケンが記者団を呼び止め、カメラの前で再度反論を加えた。それが終わると今度は楊潔篔が退席する記者団を呼び止め、「オレにも喋らせろ」と再反論するなど泥仕合が一時間も続いた。

楊潔篔は米国の「上から目線」の発言に強く反発したのだが、報道に接した中国人の多くは、米国が中国の高官を自国に呼びつけたにも拘わらず、ホスト国として歓迎宴すら開催しなかったことに憤慨している。古人曰く、礼は往来にあり。コロナ禍とは云え、昼も夜も会食が手配されなかったことは、中国人にとってはあり得ない異常事態と映ったようだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

そんな楊潔篪だが、会談で中国の現状をこう説明した。

中国の国民 1 人あたりの GDP は米国の 1/5 に過ぎないが、新型コロナとの戦いで決定的成果を収め、同時に「中国での絶対的貧困」を終わらせることに成功した。

中国にとって今年は建党 100 周年の歴史的な年に当たる。中国は 35 年までに基本的な現代化を達成し、50 年までに完全な現代化を遂げる。

中国メディアは、国内では勇ましく手前味噌の報道をするから、多くの中国人は、楊潔篪が米国を厳しく非難した上、国力向上を高らかに宣言したことに満足しただろう。

でも中国経済に限って言えば、彼の発言は、ご覧のとおり極めて謙虚だった。米中全面対決だけは避けたいようで、米国を刺激しないよう「中国の大躍進」に関する個別データなどを公表せず、ファジーで大まかな内容としたに違いない。

中国では 3 月に(日本の国会に相当する)全人代が開催され、そこで 2021~25 年までの第 14 次 5 カ年計画(14-5 計画)が採択されたが、驚くべきことに計画の中に GDP 成長率の目標が示されなかった。

過去に 5 カ年計画を採用した国はソ連、東独、韓国、北朝鮮、インドなど多数あるが、目的が「立ち遅れた国のキャッチアップ」である以上、目標値が設定されるのは常識中の常識のはずである。

中国が今回公表を見送った理由は明らかだ。もし中国が GDP 目標値を「6%」、「6.5%」など発表すれば、即座に、「中国の GDP が米国を超えて世界一になるのは、これまで 2033 年頃と予測されていたが、20 年のプラス成長率と、14-5 計画の目標値で計算すると、このペースが 5-6 年早まり、28 年に世界一となる可能性が出てきた」などと報道されることになり、米国市民と民主党政権を強く刺激する可能性がある。

バイデン米大統領は、米中外交会談に先立ち、3 月 12 日に日・印・豪とテレビ会議方式で初の首脳会合を開催しており、ブリンケン氏も 15 日から日本、そしてそのあと韓国を訪問し、同盟国と足並みを揃えた上で中国との直接会談に臨んでいる。米国側は今回の米中会談は、1 回限りの会談としており、嘗て米中両国間で実施していた「戦略対話」の再開には興味を示していない。

中国包囲網は着々と狭まりつつあり、そんな状況を肌で感じつつある中国は、14-5 計画でも対外的配慮から謙虚な内容となり、楊潔篪もアラスカで吠えるのは内政干渉など政治問題に限定したと見える。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)3 月 24 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。